

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0501	政策名	効率的・効果的な行政運営	施策主管課	人事課	課長名	畠山 敬志
政策の目指す姿	満足度の高い行政サービスを提供しています						
施策No	02	施策名	機能的な組織運営と人材育成	関係課名	秘書政策課/総務課/商工労政課/都市政策課		
施策の目指す姿	政策課題に対応した組織運営が行われています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> 各種政策課題に対応した、あるべき組織の姿を常に模索することが必要となっています。 さまざまな課題を解決するには、本市の区域を超えた広域的な視点による行政運営が必要です。 専門的な知識や能力を備えた職員の育成のための専門研修や、国の機関・民間などへの派遣研修の継続が必要です。 公平、公正な事務執行を確保するための職員倫理の徹底について、今後も継続した取り組みが必要です。 組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度への理解度を深め適正な運用を図ることが必要となっています。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から地方公務員法の改正に伴い導入される会計年度任用職員制度に対応するため、業務改善の視点を持ちAI・RPAの導入や外部委託などの業務改善を模索し、より望ましい行政組織のあり方を検討する。 職員の資質向上を図るため、市町村職員中央研修所など専門機関への派遣研修の機会を増加させるとともに、市の今後の施策に関連した関係機関への長期派遣研修について検討を図る。 地方創生や地域振興等の施策につなげられるよう、協定を締結している大学、金融機関等との連携を図る。 大卒者の職員採用試験の実施時期、試験内容の見直しを図る。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 保育所の入所選考に初めてAIシステムを活用したり、複数の業務においてRPAの実証試験を進め、実際に適用して業務改善に努めた。 一方で、導入の検討をした包括業務委託は実施に至らなかったが、会計年度任用職員制度への必要な対応は行った。 専門機関への職員派遣研修の機会、研修数、修了者数ともに増加した。長期派遣研修についても、環境省、国土交通省東北運輸局、経済産業省東北経済産業局、岩手県ものづくり自動車産業振興室、(一財)自治体国際化協会へ継続して派遣するとともに、新たに2つの機関への派遣を実施した。 地方創生や地域振興等の施策につなげるため、協定を締結している岩手銀行、花巻信用金庫、富士大学、花巻青年会議所との協議を継続。 職員採用試験において、民間企業の内定時期が早まる傾向がある中で、できるだけ多様な人材を確保するため、大卒者の1次試験の時期を例年より2ヶ月程度早めるとともに、公務員試験対策が不要な試験内容に見直しを行った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)政策課題に対応した組織の構築
行政組織の検証、見直し～建築住宅課に設計管理係を設置(公共施設の建設及び営繕に係る設計及び監理の効率化)/花巻市基幹相談支援センターを設置(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく)/新花巻図書館周辺整備室を新設(新花巻図書館を含む複合施設整備事業の推進を図る。)
(2)広域的な連携の推進
近隣市町との相互連携の強化～岩手県の補助制度を活用し、遠野市と広域連携事業(観光情報発信、景観保全、スポーツツーリズム)を実施。新たに「まなびキャンパスカード(小中学生の文化施設利用料減免。高年生は生徒手帳等の提示。)」制度を遠野市まで広域展開した。
国や県との連携～県南広域振興局圏域の政策担当部長会議、政策課題研究会において圏域市町の課題解決に向けた協議を継続した。
大学や金融機関などとの連携の推進～「花巻市地域おこし研究所」において、職員2名が慶應義塾大学大学院・メディア研究科に入学し、花巻市に新機軸を提供するテーマを設定して指導を指導を受け研究開発に従事した。
ILC誘致に対する協力～「ILC市民セミナー」を花巻商工会議所と共催。
(3)職員の育成
各省庁や民間への派遣研修、人事交流などによる専門性の高い職員の育成、専門職員の採用～職員の資質向上のため、継続派遣に加えて新たに地方公共団体金融機構、(一社)道の駅連絡会へ職員派遣を実施。
職員倫理の徹底を図るためのコンプライアンス研修の継続実施～全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施。
人事評価制度の適正な運用～人事評価のスキル向上のため、目標設定研修や被評価者研修を実施。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>(総合企画アドバイザー活用・連携事業)花巻市産食材の首都圏及び東海圏の企業に対するPR活動から販路拡大、東海圏の企業動向の把握や誘致につなげる取組をメインとしており、その分野における課題解決の取組として成果が低い状況にあることから、解決すべき課題の絞り込みや、アドバイザーをより効果的に活用する方法の検討が必要である。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「高度化、多様化、複雑化する市民ニーズを的確に捉えた政策の企画立案をする」行政本来の役割を發揮できる環境づくりのため、市の業務改善に重点を置いた取組を実施しながら、適正な職員数・行政組織としていく必要がある。 ・各関係機関(大学、金融機関、アドバイザー等)との協力連携等については、情報交換が主になっており、より具体的な施策展開につなげる必要がある。 ・多様な人材を継続して確保するための職員採用試験において、新型コロナウイルス感染症の影響から、一つの会場に集合しての職員採用試験の実施が困難な状況が予測される。 ・現状では人材育成に主眼を置いた運用としている人事評価制度に関して、昇給や勤勉手当への活用を国・県から求められているが、評価結果を給与面に反映できる状況に達していない。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に採用されたICT政策推進監の、民間での知見を活かした庁内業務に関する効率化への取組を推進するとともに、外部委託などのメリット・デメリットを把握した上で、より望ましい行政組織のあり方を検討していく。 ・関係機関との連携の様態に応じて政策課題を整理した上で、具体的な施策に直結するようなプロセスを確立させるよう検討する。 ・直近の試験手法をベースにしながら、インターネットの活用など、状況に応じた工夫や対応手法を検討していく。 ・これまでの人事評価結果をしっかりと分析し、それを今後の評価研修に取り入れていながら、適切な人事評価制度の運用を推進していく。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	花巻・遠野広域連携事業費	秘書政策	間接・少数	間接・補完	B
	岩手県の補助制度である地域経営推進費（広域連携枠）を活用し、遠野市と広域連携事業を実施。（国内ツアー造成数 12本、枯損木処理 155.12m、まなびキャンパスカード市外利用者数 89人）			C	
020	総合企画アドバイザー活用・連携事業費	商工労政	一致	直結	C
	花巻市総合企画アドバイザーが有する人的ネットワークやフットワークを活用して市の課題解決を図る。（平成31年度 アドバイザーの来市：4回 助言を受けた回数：7回）		A		
030	国土利用計画花巻市計画改定事業費	都市政策	間接・少数	間接・補完	-
	国土利用計画岩手県計画が平成28年7月に改定されたことから、土地利用状況の把握や県計画との整合性を図るため、国土利用計画花巻市計画を改定する。（国土利用計画花巻市計画第二次を令和元年9月に決定・公表）			C	
040	職員管理適正化事務（一行）	人事	一致	直結	-
	花巻市定員適正化計画による目標数値を平成27年度に達成して以降、職員数は減少している。（平成31年度 職員数 916人）			A	
050	職員研修事業（一行）	人事	一致	直結	-
	新規採用者研修など職域に応じた研修や、管理職を対象としたハラスメント防止研修など各種専門研修を実施したほか、長期研修先として新たに地方協団体金融機構と（一社）全国道の駅連絡会へ派遣を実施した。			A	